

＜1. 現状と課題＞

- 本市は、大消費地である首都圏に位置する恵まれた立地を活かした農業地域として、にんじん・小松菜・枝豆等の野菜をはじめ、梨に代表される果樹、花き、畜産など多様な農畜産業が営まれています。また、船橋沖に広がる干潟「三番瀬」は、江戸時代から豊かな漁場として知られ、現在も江戸前の漁場として栄えています。

【人材育成と農地活用】

- 本市の農業就業人口及び漁業就業者は年々減少しています。農業就業人口は、平成 17(2005)年の 2,692 人から平成 27(2015)年には 1,917 人に減少し、65 歳以上の占める割合は平成 17(2005)年の 38.9%から平成 27(2015)年には 42.4%に上昇しています。また、漁業就業者は、平成 20(2008)年の 140 人から平成 30(2018)年には 82 人に減少し、65 歳以上の占める割合は平成 20(2008)年の 42.9%から平成 30(2018)年には 35.4%と減少しているものの、依然として 65 歳以上が高い割合を占めています。
- 本市では就農者の育成に取り組んでおり、総就業人口は減少にあるものの、年齢別にみると 15 歳～34 歳の農業就業人口は、平成 22(2010)年は 146 人だったのに対して、平成 27(2015)年は 157 人と増加しています。
- 市内の経営耕地面積(総面積)は、宅地化の流れを受け、平成 27(2015)年は平成 17(2005)年と比べ 13.3%減少して 946ha となっています。今後も相続を契機とした売却・転用や、生産緑地^(注1)地区指定後 30 年経過に伴う指定解除等により、更なる農地の減少が懸念されています。また、高齢化や十分な収益を確保できないことなどを背景に、市内の農業生産者の約4割が耕作放棄地^(注2)を所有しています。

【流通・販売の強化】

- 市内の農業産出額は、平成 26(2014)年の 88.9 億円から平成 30(2018)年には 84 億円と減少しているものの、本市のにんじんと梨の2品が特許庁の地域団体商標^(注3)に登録されるなど、農水産業の付加価値を高めるため、農水産物のブランド化に取り組んできました。
市内の漁獲量は、平成 26(2014)年の 2,444トンから平成 30(2018)年には 3,117トンと増加しており、平成 30(2018)年の漁獲量の中でもスズキ類やコノシロの漁獲量は日本一を誇ります。
- 近年は温暖化や自然災害等の影響により、のりの収穫量やアサリ類の漁獲量が減少傾向にあることから、のり養殖及びのり加工施設整備に係る支援のほか、貝類の資源回復のための取り組みが必要です。
- 平成 28(2016)年度の市内消費者向けアンケートによると、農業が果たす役割として重要と考えるものは「新鮮な農畜産物の供給」が 86.3%と最も高く、高い期待が寄せられています。
- 平成 28(2016)年度の農業生産者向けアンケートによると、農家の約6割の生産額・生産量・農業所得が 10 年前より減少しており、経営の安定化に取り組む必要があります。

＜2. 施策の方向＞

施策1 人材育成と農地活用

高齢化・後継者不足による農業・漁業就業者の減少に対応するとともに、農水産業を持続的に発展させるため、担い手の確保・育成を図ります。

耕作放棄地の発生を抑制し、農地を保全するため、農地の利用を促進するとともに、農地の多様な活用を図ります。

当施策における主な取り組み

- ◆ 新規就農者・漁業就業者の育成
- ◆ 農地の貸付・借受のマッチングの促進
- ◆ ふるさと農園の活用促進

施策2 流通・販売の強化

生産者の経営基盤を安定・強化させるため、生産者の収益性を高める販売機会の拡大や環境整備を支援します。

当施策における主な取り組み

- ◆ 地元小売店や卸売市場との連携
- ◆ 地産地消の推進
- ◆ 農水産物のブランド化の促進や六次産業化^(注4)などへの支援
- ◆ 施設・設備の導入支援